

研究ノート

造船離職者の職業訓練

山 本 興 治

1. はじめに

本稿では標記の主題を、1989年6月、A訓練校の協力をえて行った『造船離職者・職業訓練生への調査』のまとめを軸に、論じる。筆者はここ数年、86年6月の海造審答申以降の造船業界再編にもとづく、造船離職者の労働移動状況を、労働市場論的視角で考察し、いくつかのノートの類を当論集などで発表してきたが、本稿もその一環であり、つまりは、造船離職者の転職職業訓練の実態とその効果の把握、またそこから、訓練行政へのながしかの言及を意図したものすぎない。

ところで、この間の産業構造調整政策下で、地域労働市場の再編論が大きく浮上していたにもかかわらず、その労働力再編の一環をなすはずの公共職業訓練機能への論及が少ないのはなぜなのか。労働白書でも当問題への論及はほぼ回避されており¹⁾、わずかに木村保茂氏の学会年報論文²⁾が注目される程度である。この意味で本ノートは、木村論文を引き継ぎながら、論ずべき空白のすきまを、いささかでも埋めようとする試みでもある。

2. 調査対象者の限定とその特徴

調査対象者は昭和61～63年度の3ヶ年間に、A訓練校に入校実績の記された113名の造船関連企業離職者であり、89年6月初、彼等に対して本稿末

尾に〈付録—1〉として掲げた『調査票』が発送された。

ちなみに、山口県下には公共職業訓練校が4つあり、転職訓練生総数における造船離職者の比重は、とりわけ昭和62年度において著増しているが、これは先述、海造審答申のもと、5千総トン以上級の設備をもっていた造船所で大規模な人員合理化が相次ぎ一すなわち86年末の東部・下松市KD造船所438名希望退職、同時期西端・下関市HZ造船所339名の同、さらに87年4月宇部市UD造船所解散・解雇約80名³⁾など一この年度に未就職者のかなりの部分が、訓練に殺到したためである。労働省もまた「30万人雇用開発プログラム」下の緊急委託訓練等、訓練制度の機動化でこれに応戦あい努め、結果的にKD離職者はT市のB訓練校へ、またHZとUDの離職者は、S市・C訓練校か前述A訓練校へ入校したのであった。

表—1 調査対象者と回答数

企業名 年 度	HZ	MJ	UD	KD	その他	流入	総計	回答率	う ち 中退者
	S61 うち回答数	9 7	2 2	1 0	1 1	5 0			
S62 うち回答数	36 15	2 2	14 6	— —	1 1	— —	53 24	45.3%	8
S62委託訓練 うち回答数	9 0	— —	7 2	— —	7 0	1 0	24 2	8.3%	1
S63 うち回答数	3 0	9 6	— —	2 0	3 2	— —	17 8	47.1%	3
総 計	57	13	22	3	16	2	113		
回答総数	22	10	8	1	3	1	45	39.8%	15
回 答 率	38.6%	76.9%	36.4%	33.3%	18.8%	50%	39.8%		

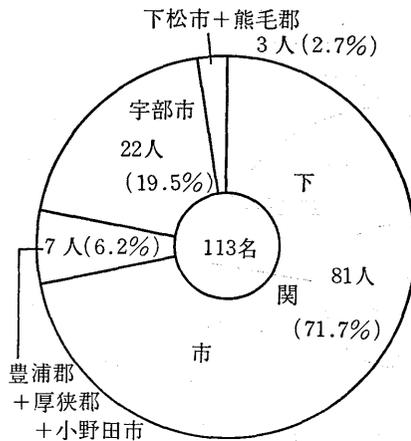
(注) S61年度は委託訓練生ゼロ、S63年度は1名。訓練校資料から

さて表—1 から、調査対象者113名の年度別・離職企業別内訳が分かる。年度的には、やはり昭和62年度が77名、68%と圧倒的だが、昭和61年度ではHZの早期退職優遇制度応募者が、また63年度では、MJの退職者が軸心を形成している。さらに企業別では、前述HZとUD出身者が多いのは

当然として、日本最大の造船会社—というより最大の重機械・プラントメーカーで、この間唯一希望退職を募らず、配転・出向などで対処した造船会社といわれる—M J 下関造船所からも、早期退職優遇制度に応じた者など13人が入校している。そして「その他」16名とは、主に下関の下請企業解雇者と小規模造船会社から若干名であり、「流入」組とは他県大手造船会社離職者である。総じて、ここ3ケ年の同訓練校への造船離職者入校生は、県西部の造船関係者が圧倒的であり、離職事由もM J とH Zのごくわずかの定年退職者—あわせても10名足らず—を除き、もろに合理化の嵐を被った者達であった。

いまま少し、訓練校、職安資料で調査対象者の属性に迫っておこう。

図—1 訓練生の住所



入校生の住所は図—1のごとくで、下関市が81人、72%—そのうちでもH Z, M J 等造船関連企業が集積する彦島地区で%—をしめ、次いで宇部市が22名など、ほぼ完全に離職企業所在地に見合った居住構成となっており、彼等はそこからA訓練校に通った。ちなみに中退者は15名、率で13.3%であるが、大半は就職先発見が直接の中退理由となっている。さらに、昭和63年度8月以降入校生16名中、中退者3名を除く13名は、調査時点で在校中である。

図-2 訓練生の年齢構成

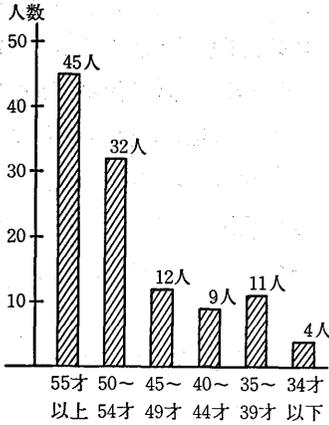


図-3 訓練生の学歴

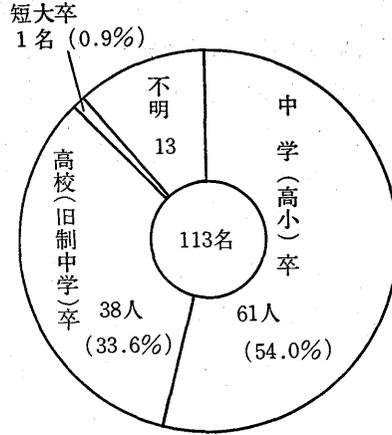


図-4 訓練生の扶養家族数

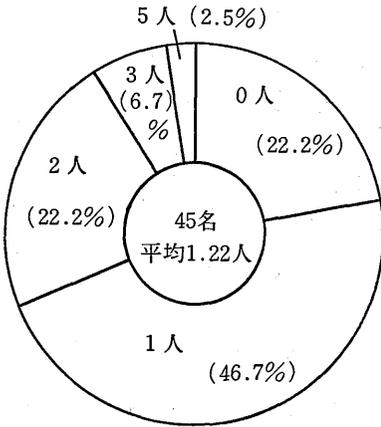


図-2 で示された年齢構成では、高齢化が顕著で7割が50歳以上、45歳未満は2割に満たない。企業別内訳では、早期退職優遇制度応募と定年退職のMJ13人平均で56.9歳、希望退職中心のHZでも一層高齢の部分57人がA訓練校に流入し、平均で55.8歳となるのに対し、解雇組のUDと「その他」では平均でそれぞれ46.7歳、47.9歳と、比較的若くなっている。最後に図-3から、学歴構成上高学歴者は皆無に等しい。職歴上もそこそこ

いる設計マンを除くと、ほぼ現業職畑に集約される。

そのうえで、回答者は45名、回答率が40.2%となった⁴⁾。なお各自回答の抄を〈付録—2〉にまとめた。再び表—1から、入校年度別・離職企業別の回答のバラツキはやむをえざる範囲だろうが、62年度委託訓練生からの回答と、「その他」の回答が少ない点が、ややひっかかる。これを対象者への電話インタビュー⁵⁾—末尾〈付録—3〉に掲げた—で補充しながら、次節での論述に代えたい。

3. 訓練の実態とその効果

まず、訓練生の扶養家族数は、図—4のごとくほぼ2人以下の線でおさまっており、平均でも1.22人と先の調査の数字⁶⁾を下回っている。就学者を抱えた中年層は、相対的に低い雇用保険・失業給付金では生活出来ないから、ともかく再就職を急ぐ傾向が否めず、逆に子供が独立して雇用保険も相対的には高く、かつ就職難の高齢層がどうしても訓練に流入してくる。回答者45人の平均年齢もすでに53.13才に達し、離職企業の平均勤続年数も32.8年で、10年未満は1名にすぎない。

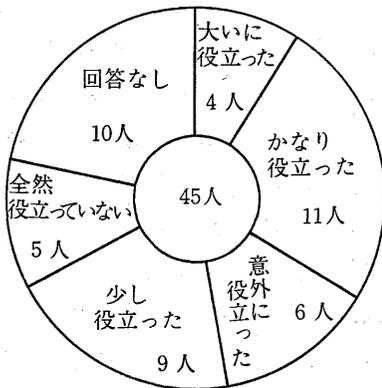
訓練生の職歴と受講科目の関係については、「自分の職歴に近い」とする者12名、「全く新しい職種を希望」したとする者26名、無記入7名となっている。しかし行政も、受講に当たっての指導で適性ないし前歴を一受講希望者が定員を大幅に上回って殺到した62年度はとりわけ—重視したというから、訓練生は受講科目との対比で自らの職歴を狭く限定しがちだ、という印象をもつ。また高齢者ほど、自分の職歴から離れた科目を希望する傾向があり、一部、再就職というより老後の趣味・楽しみの観点で訓練を捉らまえている点、行政目標とのズレを感じざるをえない。ところで、中退者は9人、2割で、授業が「難かしかった」者、「つまらなかった」者、さらに病気退校者が各1名、残りは「就職口が見つかった」ことをその理由としており、やはりこの期の造船離職者にとって、訓練は緊急避難的な選択であって、積極的かつ余裕をもった「能力再開発」とは言いがた

表一 2 就職者の月額給与

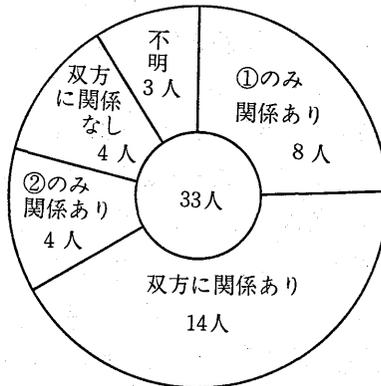
月額給与	9万円台	10万円台	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台
人	1	1	1	1	1	7	5	5
月額給与	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	25万円台	26万円台	
人	12	1	1	2	1	1	1	

(注) S62年度訓練生41名の初任給，訓練校資料から

図一 5 訓練生の訓練評価



図一 6 就職者の現職種と①職歴および②訓練科目との関係



い側面が伺われる。

さて，回答者の現況は就職中の者33，求職中の者5，引退者2，訓練中5となり，訓練中を除く就職率は調査時点で83%程度である。この善し悪しの判定は措くとして，就職先はすべて中小企業である⁷⁾。そして表一2の別データで，月額換算した給与水準をみると，15～19万円が大勢である。トータルな状況を深慮すれば，一括低賃金で切ってはしまえないだろうが，「自分の収入」のみを家計の収入源とした者は31人中の15人にすぎず，過半は妻や子供の収入，あるいは年金—この意味あいは，自分が60才になって受給者になった場合と同居の親が受給者の場合—に依存していることから，もはや成人男子の賃金の域からはずれている。

それでは、訓練の効果はどう判定すべきか。

まず本人の主観的な「受講の評価」を尋ねれば、図—5のごとく、「大いに役立った」と「かなり役立った」で $\frac{1}{2}$ 、「少し役立った」と「意外に役立った」で $\frac{1}{2}$ と一定の評価がみられ、「全然役立っていない」とする者は5名、11%にすぎない。次に、今少し客観性をもたせて、別の角度から、就職中の者33名の現職種と、本人の職歴ないし訓練科目との関連を判定してみる—記載事項から筆者が総合的に判断—と、図—6のようになった。ここでも現職と訓練科目との連続が一応過半、55%で認められる。とはいえ現職との連続は、前職歴とにおいて67%と一層強く、つまりは1年程度の訓練では、職業選択上、従なる機能にとどまるということであろうか。

以下、記載文章とインタビュー—〈付録—2〉と〈付録—3〉参照—から読み取れる点を、簡条書きしておこう。

① 一般的には、「よい勉強になった」とか、「仲間ができて楽しかった」とかいう肯定的評価がみられ、「わが人生のなかで一番充実していた」とする者もいた。少し具体的には「ゆっくり基礎勉強ができた」あるいは、経験職種の「復習になった」という辺が標準だろうか。

② 各科目の教育方法については、「中途半端だから何か一つだけ」、「多職種すぎる」、「もっと集中的に」とか、「もっと長く」とか、期間と密度において不満が浮き出てくる。再就職との関連を追求すれば、やはり「あまり役立たず」ないし、「新職種は1年では無理」と言わざるをえない。結果的に、緊急避難的な失業対策となって、また一部中年・中堅の立場からは、「高齢者対策になり下がっている」という否定的発言—とはいえ高齢者訓練は大いに必要なのだが—も見受けられる。

③ 科目的には、たとえば車両サービス科などが案外好評なのは、それが直接再就職職種だからではない。エンジンとか自動車の構造を学習したことが、より一般的な意味で、今の自分に有益だと意識されているからである。また園芸科とか造園科希望を散見する時、公共職訓機能を直接再就職職種に限定した視点で評価するのも、いささか狭きに失することにもな

ろうか。

④ 民間委託訓練の場合、即戦力として扱われる場合がある。「何日間か研修期間がほしかった」というのも、やはりOff・JTの基本学習を希望したものであろう。

⑤ 60歳に達して年金が付き始めると、勤労収入が一定以上の場合年金が大幅カットされるから、どうしても就労意欲をそがれ、引退を早めるか、アルバイト的就労に落ち着くことになる。〈付録—2〉や〈付録3〉から、そうした選択肢をめぐっての「苦悶」が散見できる。

4. まとめ

先述、注2)の木村論文を引き継ぎ、深める観点から、ささやかな『造船離職者・職業訓練生への調査』のまとめとして、次のことを言っておきたい。

(1) この間の造船離職者からの職業訓練生は、比較的に大規模造船親会社の50歳以上、現業職出身がほとんどだった。彼等は雇用保険の失業手当も相対的には高く、また労使協定下でまとまった退職金も受け取っており、それらを当座の生活資金として、訓練に「避難できる」層であった。他方、下請・中小零細企業離職者はこれらの要件に欠ける。

(2) とはいえ彼等とて不本意のまま造船から放出され、地域労働市場における就職難を年齢的にも職種的にも知るなかで、訓練に「避難せざるをえない」層だった。さらに一方で、訓練終了後まもなく、比較的高額の年金受給資格が発生する階層でもあった。訓練生をめぐるところは、積極的な受講姿勢を誘発する条件に乏しいと言わざるをえない。

(3) こうした与件下での訓練評価において、受講生自身、この歳になって公金費消の学校通いが出来ることを幸せに思い、一面充実した生活感を抱いている。しかし再就職条件を基準とした具体的評価では、訓練制度とその内容において不満とあきらめが大勢を占める。それらは、歳が若く、訓練への期待感が具体的で明確な者ほどそうである。

受講科目としては、全くの新職種—この場合老後の趣味的仕事の位置づけと重なる部分がある—希望も散見されるが、結果的には、自らの職歴に接続している場合が多い。さらに、訓練終了後の就職先仕事内容が連続性をもっていれば、訓練期間は適度に一種のOff・JTとしての機能を評価されることとなる。ただし新就職先決定に当たっての影響要因としては、雇用条件を考えて、やはり訓練よりも職歴のほうが大である。

(4) 今回の緊急の民間委託訓練においては、特に、公金を使用しての「試用期間」OJTの役割が担わされていた。これに関するデータは乏しいが、行政が期待したように、カネの切れ目は緑の切れ目ではなく、公金援助終了後＝「試用期間」後も雇用が継続しえたかどうか、追跡を要する。

(5) 最後に、実のところ、年金受給資格年齢との距離如何、勤労所得と年金支給額との比率如何で、50歳以上層の訓練受講目的と姿勢も大きく変わらざるをえない。21世紀の高齢化社会を睨んで、「65歳年金制」を既定路線化した年金行政と、それとの整合上、65歳までの就労延長を言い始めた労働行政のはざままで、職業訓練とりわけ公共職訓にどのような役割を期待しうるのか、いまだ不透明である。さらに、これまででも訓練行政の枠外に置かれていた中小・零細企業離職者問題も残っている。

(1989.9.11)

(注)

- 1) 経済構造調整と労働経済の課題を論じた62年度白書では、「産業構造の変化に即して労働者の円滑な職業転換が可能なら、職業能力の開発向上と労働力需給調節機能の強化が求められ、関連機関が一体となって、……職業能力開発……も含め、職業転換を援助する一貫した体制を考える必要がある。」(p.26)という一般的な論述が、「構造調整下の雇用安定と勤労者生活」を副題とした63年度労働白書では、労働移動が不可避な場合の内部・準内部労働市場への期待が表明された上で、職業訓練については、「雇用吸収力のある産業、業種の事業主、事業主団体に訓練を委託するなど、現場で役立つ実践的な技能習

得に重点を置いた職業訓練を促進することが有効である。」(p.217)と具体化されたにすぎない。また「高年齢者雇用と女子パートタイム労働の現状と課題」を論じた平成元年白書からは、高齢者社会の形成とその雇用確保にあたって、「若年期から専門的能力開発の観点からの能力開発への積極的な取組みが必要である。」(p.13)という抽象的な一文句が読み取れるだけである。総じて、この間の労働白書には職業訓練、とりわけ公共職業訓練への分析と言及は全く希薄である。

- 2) 木村氏は、公的職業訓練機関における転職訓練について一定の役割を認めた上で、次の矛盾点を列挙している。「第一に、雇用保険金額が低い下請・中小零細企業離職者ほど、職業選択の余裕がないまま再就職する傾向にあり、そのため職業訓練受講率が著しく低いこと。第二に、訓練を生かした職業に就こうとしても、補助労働者として採用されることが多いため、大半の受講者は訓練科目と無関係な職業に再就職すること。第三に、今日の職業訓練政策が、『産業構造調整政策』を促進する観点から能力開発を後追的に行うもので、失業者発生の源を断つ視点に立っていないこと。」(社会政策学会年報第33集, 1989年, 御茶の水書房, 61ページ) 以上である。
- 3) 例えば、拙稿「造船不況下の資本処理と労働力処分に關するノート」、『地域研究山口』第13号, 2~4ページ参照。
- 4) ただし、回答率は住所不明返送分1名を除く。また調査票返送日は7月11日の1名を除き、指定の6月中旬まで。なお7月11日返送分も有効回答とした。
- 5) この電話インタビューは、<付録-1>の「お願い」文「追伸」にあるように、あらかじめインタビューを承諾された方々にたいして、後日行った。
- 6) 1987年10月実施の下関「造船・関連企業離職者動向調査」では、造船離職者の平均扶養家族数は1.64人で、その内訓練生をふくむ未就職者のそれは1.41人であった。(拙稿「下関地域における造船業離職者の動向と雇用対策」, 下関産業文化研究所編『下関経済の現状と課題』1989年7月, 37~40ページ参照)
- 7) この調査でも「公共職訓が基本的には独占的大企業への技能労働力供給機関ではない」(道又・清山編『戦後日本の労働問題』1980年, ミネルヴァ書房, 125ページ参照) ことの一端が証明された。

<付録—1>

「造船離職者・職業訓練生への調査」
についてのお願い

下関市立大学 教授 山 本 興 治

拝 啓

青葉の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて小生は地元の大学で、経営学・労使関係論を担当する者でございますが、日頃から地域経済・社会の発展にも多大の関心を寄せております。ここ数年は造船不況問題に焦点をすえ、実態調査を進めておりましたが、合理化も一段落したと言われるこの機会に、職業訓練を受けられた方々の状況と意識に関する調査を実施する運びとあいなりました。私はこのアンケート調査を分析して、雇用政策・地域政策に有効な提言ができればと考えておりますが、そのための基礎資料として、なにとぞ協力のほどお願い申し上げます。付言するまでもありませんが、個人のプライバシーは堅くお守りします。

なお、この調査票はA訓練校のご協力をえて、昭和61年以降、当校に在籍された皆様に発送されております。ご多忙の時節、誠に恐縮ですが、私の意をおくみ取りいただき、別紙「調査票」にご記入の上、6月中旬までにご投函いただければ幸いに存じます。

敬 具

6月1日

(追伸) 昭和62年11月の「造船・関連企業離職者動向調査」でご協力頂いた方もあろうかと存じますが、別の調査でございますので、改めてよろしくお願ひ申し上げます。また後日、電話インタビューに応じていただける方は、調査票の末尾にご氏名と電話番号をお書き添え下されれば幸いです。

<付録1>のつづき

調 査 票

問1. まず、あなたのことについてお伺いします。

住所 () 市町, 生年月 () 年 () 月,
扶養家族 () 人

問2. 訓練を受ける前, 退職された会社名, その年月及び勤続年数をおた
ずねします。(長く勤めた会社をお書き下さい。またその後の短勤務
の会社も下線部にご記入下さい。

() 年 () 月 () 勤続 () 年

問3. 退職の理由を○でかこんで下さい。

- 1, 解雇 2, 希望退職募集 3, 早期退職優遇制度 4, 定年
5, 自己都合

問4. 退職前の職歴につき主なものには◎印, 従なものには○印をつけて
下さい。またその内容を下線部にわかりやすくお書き下さい。

- 1, 管理職 2, 設計 3, 技術職 4, 事務 5, 営業 6, 運転手
7, クレーン 8, 玉掛 9, 機械工 10, 仕上げ 11, 鉄工 12, 製缶
13, 溶接・ガス 14, 配管 15, 木工 16, 足場 17, 塗装 18, 電気
19, 雑役
-

問5. あなたのもっておられる資格と免許をお書き下さい。

() ()
() ()

問6. それでは入校年月と, 受講科目, その期間, 委託訓練であれば委託
先をお書きください。また適当な受講動機に○をつけて下さい。

入校 () 年 () 月, 科目 ()
期間 () ケ月, 委託先 ()

- 1, 自分の職歴に近い 2, 全く新しい職種を希望

問7. もしあなたが中途退校者であれば, その時期と理由をお聞かせ下さ
い。

退校 () 年 () 月, 1, 就職口が見つかった 2, 授業

が難しかった 3、授業がつまらなかった。

問8. 訓練終了後または中退後の職歴を()内の要領で順次お書き下さい。(就職先の業種一できれば会社名も一、自分の職種、常用、臨時等の区別、賃金例えば日給月給18万円など、いつからいつまで)

問9. それでは訓練受講の評価を、最も近いものに○印で与えて下さい。

- 1, 大いに役立った 2, かなり役立った 3, 意外に役立った
4, 少し役立った 5, 全然役立っていない

問10. あなたの現況にあたるものに○印をつけて下さい。

- 1, 上記の会社に就職中 2, 雇用保険を受け職安で求職中 3, 随時アルバイトをしている 4, 自分で就職口を探している 5, もう引退した

問11. 現在のあなたの家計の収入源につき、主な番号を◎で、従な番号を○でかこんで下さい。

- 1, 自分の収入 2, 雇用保険 3, 年金 4, 妻の収入 5, 子供の収入 6, 貯蓄 7, その他()

問12. 職業訓練で開講を希望する科目があれば、お書き下さい。

() ()

問13. 職業訓練にかんする印象・ご意見などお聞かせ下さい。

*有難うございました。同封の封書で調査票のみご返送ください。

＜付録2＞

回答の抄

整理番号	入校年 年齢	職業 年数	職種 企業 年数	職歴(初めのもの が主)	入校年月と受 講科目(1)	受講動 機(2)	中途退学 の理由 (3)	再就職会社の業種 など	職種と雇用形態	賃金形態と 賃金額	訓練受 講計画 (4)	現況 (5)	賃金の収入 源(初めの ものが主)(6)	職訓への印象・意見など
01	58	2	HZ	37	技術職+電気 61/4電気工 事	1	—	建物管理サービス	常用	日給月給 10万円	2	1	3+1	電子科希望
02	28	0	HZ	13	仕上+玉掛	2	—	鉄工会社	溶接+運転手 臨時	日給月給 15万円	3	1	1	仲間でき楽しかった
03	43	3	流入	25	設計+初級管理職	2	—	電工会社1年→ 鉄工会社	常用	20万円	3	1	1	システム情報希望
04	58	0	HZ	40	運転手+事務	1	—	自動車整備会社→ 退社	整備工+雑用	日給月給 15万円	4	2	3+4	<付録-3>参照
05	57	1	HZ	40	製缶	2	—	建設会社(工務店 へ出向中)	常用	日給6,300円	2	1	1	勉強は多めで全て中途半 端。もっとしぼって
06	58	1	MJ	29	クレーン	2	—	建設会社→退職	土木作業員、常用	日給7,100円	1	3	3	有難い制度です
07	57	2	HZ	42	仕上	2	—	機械加工場→ 63/8船運	仕上、常用	日給月給	5	3	1+4+5	
08	58	1	HZ	44	クレーン		—	—	—	—	4	5	3	退職金
09	59	1	MJ	42	電気工事技術職	1	62/8⑧	造船下請	倉庫管理、臨時	日給月給 1,040円/H	4	1	3+1	ワープロ希望 人生で一 番充実していた
10	41	2	KD	20	設計+管理職	2	62/4⑩	化学プラントメン テナンス	常務監督、常用	月給25万円	3	1	1+4	<付録-3>参照
11	54	1	HZ	40	設計+鉄工(英国)	2	62/4⑨	?	プレス工、常用	月給15万円	5	1	1+4	
12	51	1	その他	20	製缶	1	—	鉄骨会社	鉄工、常用	日給月給 19.5万円	3	1	1+4	<付録-3>参照
13	47	3	HZ	16	クレーン	2	—	造船下請	クレーン運転 常用	日給7,000円	1	1	1	
14	45	0	UD	13	鉄工+製缶+溶接	1	—	鉄鋼工業→鉄鋼工 業	常用	日給7,500円	5	1	1	パソコン希望
15	54	0	HZ	39	電気設備保守		—	—	—	—	4	4	4+6	<付録-3>参照
16	53	1	UD	36	管理職+設計		62/11⑩	造船修理会社開業 参加	取締役	—	2			<付録-3>参照
17	45	3	UD	5	技術職+仕上	2	63/1⑩	小規模造船会社 参加	仕上、常用	月給 183,000円	4	1	1	
18	56	1	HZ	41	木工+鉄工	2	—	—	—	—	3	2	2	
19	53	0	HZ	36	配管	2	—	園芸店	臨時→常用	日給5,000円	4	1	1+4	造船科希望
20	57	2	HZ	30	検査+管理	2	—	—	—	—	—	2	2+4+6	就職口ないから役立たず
21	53	1	UD	24	仕上(エンタツ えつば)	2	62/12⑩	造船修理業	仕上、常用	日給月給 18万円	4	1	1	
22	53	1	UD	30	溶接+製缶	1	—	鉄鋼工業	—	—	4	1	1	勉強になった

23	49	2	HZ	33	溶接	溶接	住宅建設空組工務会社	溶接、常用	日給36,800円	3	1	1+4		
24	49	0	HZ	33	溶接	溶接	機械加工業	溶接、常用	日給月給 20万円	2	1	1+4+2+5	<付録-3>参照	
25	49	1	UD	15	管理+技術	管理+技術	小売スーパー			5	1	1+4	就職証なし 内容が初歩的	
26	56	1	HZ	42	鉄工+玉鉋	鉄工+玉鉋	塗装工事会社	塗装工、常用	月給 19万円	4	1	1+4	新職種だったので12ヶ月 では無理	
27	58	1	HZ	40	技術職+配管	技術職+配管	配管工事会社	配管工、常用	18万円	2	1	1	園芸科を習 集中的に習ってほしい	
28	55	5	HZ	41	溶接	溶接	船舶下部会社	溶接、常用	18万円	2	1	1	訓練期間を長く	
29	55	1	HZ	38	管理職+設計	管理職+設計	水道加工会社建築 参加 参画	取締役	月給25万円	2	1	1	自動車構造がわかり役立っ ている	
30	53	1	HZ	35	〇	〇	63/3③ 機械製造工場→鋼 管→塗装工事会社	技術、常用	月給26万円	4	1	1+4		
31	53	0	HZ	37	仕上組長	仕上組長	建設工事会社→機 械製造工場	検査工、常用	日給月給 21万円	2	1	1+4	<付録-3>参照	
32	58	2	MJ	43	工程管理+機関	工程管理+機関	船舶機関修理会社	仕上、臨時	日給月給 20~25万円	2	1	1+3	小型エンジンに自信が できた	
33	58	2	MJ	35	倉庫管理	倉庫管理	船舶電気販売会社	製品管理発送 嘱託	月給9万円		1	1		
34	55	0	HZ	40	機械工+仕上	機械工+仕上	縫製工場	工具	日給5,500円	5	1	1		
35	55	2	HZ	38	設計	設計	〇	〇	〇	〇	2	2		
36	51	1	UD	35	機械工	機械工	62/4⑦ 建設工事、機械設 計進行(委託先)	機械工、臨時	日給、月換算 17.5万円	1	1	1+4		
37	36	2	UD	13	製缶+仕上	製缶+仕上	62/7④ 〇	製缶 臨時→常用	日給月給 16.5万円	1	1	1	<付録-3>参照	
38	58	1	その他	42	技術+管理	技術+管理	63/4④ 〇	船舶修理下請 仕上、常用	日給月給	2	1	3+1		
39	58	1	MJ	40	事務+機械工	事務+機械工	63/8⑧ 住宅サ ービス**	〇	〇	〇	2	2	Bコーズは多職種、短時間 すぎる、Aコーズの方がよい	
40	58	1	MJ	42	整備	整備	〇	〇	〇	〇	2	2		
41	54	2	その他	16	鉄工+溶接	鉄工+溶接	〇	〇	〇	2	2	2		
42	59	2	MJ	30	玉鉋+溶接	玉鉋+溶接	63/2 病院入社	〇	〇	4	5	3		
43	57	1	MJ	42	印刷工(出向) +溶接	印刷工(出向) +溶接	〇	〇	〇	4	4	2+6	老後の趣味か、ちょっとし た作業に役立つようだ	
44	58	1	MJ	42	管理職+技術職	管理職+技術職	平成6年住宅設 備**	〇	〇	2	2	2+6	先在万熱心で優秀、在任の 中にたまにめな者がいる	
45	59	0	MJ	31	事務+整備	事務+整備	平成6年住宅サ ービス**	〇	〇	〇	〇	2+4		

注1) 訓練期間は1年、ただし*印は半年で民間委託訓練、また**印は現在受講中 2) <付録-1>問6参照 3) 問7参照 4) 問9参照 5) 問10参照
6) 問11参照

〈付録—3〉

電話インタビュー要旨(整理番号は〈付録—2〉に対応)

04. HZでは資材運送の運転手。自動車整備は陸軍戦車学校以来の経験、他を受講したいとも思ったが、仲間が誘った。卒業後昔の戦友が経営する整備工場へ、しかし1年の訓練では3級整備士しか取れず、だめ。年金もつき始めたので結局退職した。年金受給の訓練生には不熱心な者もいた。かわいそうなのは中年の働き手だ。
10. 大分県出身だが、造船は子供の頃からの夢で、長崎の造船短大をでてKDに入った。希望退職に応じたのは、営業マンがどんどんやめていったから見切りをつけた。電気も好きだったので、電気機器科に入った。わざわざA訓練校までできたのは高圧関係が東部ではなかったからだが、入校後高圧だけでは就職もダメとわかって中退し、KD時代の友人からの誘いで大手ソーダ会社の下請けで働いている。装置の常駐監督だがプラントの配管も船の知識が役立っている。自分は訓練のレベルは低いと思った。
12. 造船下請けにいたが、造船部門が閉鎖され、職安の勧めもあって前歴にちかい金属加工科に入った。訓練では基本から復習出来たとおもっている。卒業時職安の紹介で今の鉄骨会社に入った。MJなどでは在職中から、訓練に関する指導があるやにきくから、やはり下請けは弱い。
15. HZでは構内電気保守一本でやってきた。訓練では新しい科目をやりたかったが、当時は応募者も多く他科目では受講できないと思って、電気工事科に入った。入ったら造船と合板の離職者だらけだった。仕事はやったことがなく勉強にはなったが、1年では生かすことが難しい。アルバイトしたがついてゆけず、結局おぎなりの失業対策という印象だ。この頃は女の働き口のほうが多い。
16. UDは87年4月、労組とも合意して解散した。電気工事科に入ったが、元UDの分工場で小修理工場が開業され、中退し、取締役として参加し

た。訓練は基本に戻って役にたったと思っている。

24. HZでは組長で、昔は、溶接コンクールで2位を取ったこともある。住宅設備科に入ったが空調・左官・ボイラー・溶接等々と範囲が広すぎる。狭く徹底してやるべきだ。今は機械の町工場にいるが、陸の溶接は細かい。しかし仕事は楽だ。景気がもどっても造船はもういやだ。もうかえる人はいないだろう。
31. HZでは仕上げで組長クラスを統括する作業長の仕事をしていた。退職後下関郊外の実家に戻ったが、百姓相手の農機具修理のような仕事でもするつもりで、自分に合った車両サービス科に入った。復習にはなかったが、油圧関係は学科だけで実習がなくものたりない。農機具も修理というより販売の仕事が中心になっており、自分には不向きだ。今は機械工場だが検査の仕事であり面白くない。
37. UDでは製缶、仕上げなど多能工で、自分に合った委託訓練の鉄鋼加工科に入った。委託先は大手ガラス会社の下請けで160人位いる。そこでステンレス溶接などをした。同じ訓練生が6人おり、卒業後継続雇用になったが2人やめ、4人残った。研修らしいものはなかった。